



暮らしを支える「買い物支援」

～安心して生活するために必要なこと～





私たちの暮らしにおいて、生鮮食品など、日々の食事に直結する食材は、欠かせないものです。

一方で、人口減少やライフスタイルの変化などにより、本町を含む地方自治体の商業環境は大きく変化しています。そのため、町民が安心して食材などを買い求めることができる仕組みづくりが重要となっております。

今月は、本町の買い物環境の現状と、昨年、町が生活協同組合共立社と締結した買い物支援に関する包括連携協定の内容などを紹介しながら、暮らしを支える買い物支援について考えます。

特集　暮らしを支える「買い物支援」 ～安心して生活するために必要なこと～

町内の買い物環境の現状

日常生活を送るうえで、買い物は必要不可欠ですが、本町の買い物をめぐる環境は、近年大きな変化を迎えています。中でも大きな出来事が、令和7年9月の町内唯一であった民間事業者によるスーパーの一時的な閉店です。日々の食卓を支える生鮮食品や日用品を総合的に扱う店舗がなくなったことは、町民生活に大きな影響を及ぼしました。



▲昨年10月にオープンしたミニスーパー「まちの駅」

こうした状況を受け、町民の生活基盤を守るため、町と民間が共同して出資した第三セクターである「㈱小国いきいき街づくり公社」が中心となり、閉店したスーパーの一部を借りて、同年10月にミニスーパー「まちの駅」の事業を開始しました。現在は、野菜や肉、魚といった生鮮食品をはじめ、惣菜や日配品を中心に取り扱い、日々の食料品を提供する重要な拠点として営業を継続しています。地域に密着した店舗として、連日多くの町民のかたがたに利用されています。

生活協同組合共立社との協定締結

町内の買い物における移動の課題解決に向け、買い物困難者への支援をさらに広げるため、町では令和7年8月、鶴岡市に本社を置く「生活協同組合共立社」と『買い物支援等にかかる包括連携協定』を締結しました。



▲昨年実施した包括連携協定締結式の様子

生活協同組合共立社（以下、共立社）は、県内各地で店舗事業や宅配事業、移動販売事業を展開しており、食の安全や地域社会への貢献において豊富な実績を持つ事業者です。本町との協定は、双方が持つ資源を有効に活用し、相互に連携・協力することで、町民の生活の質の向上と地域社会の活性化を図ることを目的としています。

今回の協定締結の趣旨やこれからの展望について、協定締結に携わった共立社の武田康浩常務理事は「町から買い物支援に関する相談を本組合にいただいたことがきっかけで、協定締結が実現しました。協定の趣旨としては、移動販売による直接的な買い物支援にとどまらず、移動販売で地域を定期的に巡回する中で、高齢者などの地域の見守り活動への協力や、災害時における生活必需物資の供給協力などの多岐にわたる分野で協力を行っていくこととしています。日々の買い物という日常から、地域の安心・安全を見守るネットワークが構築されたのではないかと考えています。このほか、山形市の生協店舗での小国町フェアの開催や、町内で「赤ちゃんカフェ」とよばれる生協が行っている子育て世帯への支援活動など、町と連携した事業も実施しました。今回の自治体と連携して行う取組みはこれまでほとんど前例がなく、関


▲生活協同組合共立社の武田康浩常務理事

係者のかたの関心も高いと感じています。私たち職員も町をよりよくしたいという気持ちを持って事業に取組んでいます。今後も私たちが持つ強みを生かしながら、町民のニーズや要望に可能な限り応えていきたいです。」とお話いただきました。

移動販売による支援

共立社との協定に基づく具体的な取組みとして、今年度より移動販売車による町内巡回がスタートしました。

本町では、これまでも地域の民間事業者による移動販売が長年にわたって実施され、山間部や中心部から離れた地区にお住まいのかたがたの生活を大きく支えてきました。今回の共立社による取組みは、これまでの民間事業者の活動に取って代わるものではなく、買い物支援の新たな選択肢が加わることで、町全体のサポート体制がより一層強化されることを意味しています。

現在、共立社の移動販売車は、町内の地域を決められた曜日と時間に各地区を巡回しています。実際に移動販売車を利用しているかたがたからは、喜びの声が寄せられています。

旧あさひ保育園の停車場所において移動販売を利用している秘多ミツ子さん（長沢）は、「移動販売の商品は、品揃えもよく、新鮮なものが多いので日々の生活を送るうえでとても助かっています。運転免許を持っていても、買い物のために遠くへ運転することが難しいかたの支援としてはとても意味があると考えています。また、移動販売が来る日に合わせて地域のかたと買った商品を食べながら交流をする機会が自然とつくられ、地域間のコミュニケーションも活発になりました。引き続きこのような取組みが継続してもらえれば嬉しいですね。」と話してくださいました。移動販売が単なる買い物の場にとどまらず、地域のコミュニケーションの場としても機能していることがうかがえます。また、尻無沢むつみ会館で利用している安部則子さん（尻無沢）からは、「私は普段、宅配での日配品の購入もしていますが、冷凍食品が中心で生鮮品が手に入らないことや、自身の目で商品を見て選びたいと感じていることからこの移動販売も利用しています。惣菜や魚などを手軽に購入することができるの


▲旧あさひ保育園での移動販売で買い物を行う様子


▲共立社職員が町民と積極的にコミュニケーションを図る

でありがたく感じています。また、持ってきてほしい商品を伝えると次回に持ってきてくれる点も便利だと思いました。」とお話いただきました。

暮らしを支えていくために

町では、町民の皆さまが住み慣れた地域でこれからも安心して暮らし続けられるよう、今後も買い物支援事業を継続していきます。

具体的な取組みとしては、共立社との協定に基づく移動販売について、利用状況や町民の皆さまからの要望を踏まえながら、より利便性の高い運行となるよう支援を継続します。特に町民のかたからの要望の多い冬期間の運行についても検討を進めます。また、㈱小国いきいき街づくり公社が運営するミニスーパーについても、安定的な商品供給が図られるよう、必要な経済的支援を行い、地域の大切な店舗を維持していく方針です。

これらに加え、ミニスーパー事業を実施している「ショッピングセンターアスモ」について、町はその土地および一部の建物を取得する予定で、まちなか中心施設として再整備を進めることとしています。今後は、この場所を町の買い物支援の新たな拠点としてどのように再生・活用していくか、具体的な議論を進めていきます。民間事業者のノウハウの活用なども視野に入れながら、中長期的な視点で、町民の皆さまにとって必要とされる施設のあり方を検討していくこととしています。

町では引き続き、多様化するニーズや地域の実情に寄り添いながら、日常の買い物に困難を抱えるかたがたを地域全体で支え、誰もが安心して暮らせる「白い森」の環境づくりを目指して各種事業を推進していきます。

生活協同組合共立社との包括連携協定における取組み



高齢者等に対する買い物支援（移動販売の実施）
地場産品の普及活動（生協店舗にてフェアを開催）



子育て家庭に対する支援（「赤ちゃんカフェ」の開催）
災害時の物資供給・防災訓練への協力



